

労働価値概念の仮想性と現実性

和田 豊

I 課題の設定

幾多のマルクス経済学者の予測と期待を裏切り続けた20世紀が終焉した。新世紀を『資本論』とともに迎えた経済学者は明らかに少数派であろう。このことは、マルクスの労働価値論についていっそうよく当てはまる。『資本論』の分析を何らかの点で肯定的に評価する場合でも、継承すべきは労働価値論から切り離された形で再構成された価値形態論や物神性論や再生産論や産業予備軍の理論であるといった「労働価値論外し」が、今日ではかつてほどに珍しい立場ではなくなっているからである。

しかしながら、経済学における価値論が諸商品の交換価値の実体・形態・水準を解明する理論であるとすれば、価値論は、それがいかなる内容を有するものとして構想されるかは別として、市場経済もしくはその一類型である資本制経済を分析対象とする経済学にとって欠くことのできない基礎理論である。したがって、代替説のない「労働価値論外し」は不可能であり、労働価値論にたいする対応としては、既成の理論展開にみられる数々の欠陥を指摘することによしとするのではなく、欠陥を克服する方向で新たな理論構築をすすめる途が閉ざされているのか否かを見極めるだけの慎重さが望まれるといえよう。あらかじめ述べておけば、そうした潜在的な可能性を高く評価して労働価値論の再構築を図るのが筆者の一貫した姿勢である。

本稿は、このような状況認識から労働価値論の核をなす労働価値概念に焦点をしばって、筆者が妥当と考える理論的諸前提と導出過程を提示してゆく。結論として、労働価値の概念には従来ややもすると見過ごされがちであった幾つかの仮想性が認められるが、それらは同概念の実在的基礎や分析的意義を強めこそすれ損なうものではないことを明らかにしたい。

II 労働価値概念の基礎

労働価値は商品の交換価値の実体であり、市場で実現した商品を再生産するために社会的平均的に必要な抽象的労働の分量であるとされている。このような労働価値の概念を得るためには、基本的に2段階の理論的プロセスをたどらなければならない。第1は商品の交換価値の実体を人間の労働に求めるプロセスであり、第2は諸商品の生産に実際に必要とされた具体的・個別的投下労働から抽象的・平均的再生産労働を求めるプロセスである。

はじめに、交換価値の実体を労働に求めるプロセスを検討しよう。周知のようにこのプロセスは、マルクスの『資本論』では商品交換の分析から必然的に導かれるものであるかのように叙述されていた。すなわち、市場で等置される諸商品には交換価値の実体となる共通の量的属性が存在するはずで

あるが、それらの使用価値は商品種類ごとに異なる属性なので捨象すると、諸商品に残る共通な量的属性はそれらを生産するために投下された抽象的人間労働の諸量だけである、といった内容の推論である。この推論は、Bohm-Bawerk によって全面的に批判されて以来「蒸留法」と呼ばれるようになった⁽¹⁾。Bohm-Bawerk による「蒸留法」批判の要点は、分析の起点となる交換等式から労働生産物以外の商品が排除されていることと、考察を労働生産物の場合に限ってもそれらに共通の属性はほかに幾らもあるということであった。

このような批判がそれ自体としてマルクスの叙述にたいする射的指摘であることは、認めざるをえないと思われる。「蒸留法」の論理的破綻は、商品が生産の成果であるのみならず分配（流通）や消費の対象でもあることや、商品の生産には労働以外にも数多くの諸要素が必要であることをみれば明らかである。また、さまざまな価値論が分岐・対抗して形づくられてきた経済学の系譜は、労働価値論のみが可能な価値論でないことを事実において物語るものといってよい。そのことは、Bohm-Bawerk にたいして『資本論』を熱烈に擁護した Hilferding でさえも「使用価値から … 出発する価値論」の考察方法は「非歴史的であり、非社会的」であるから「もしこのような価値論を採用するならば、われわれは、社会の運動法則と発展傾向とを発見することを放棄せざるをえない」⁽²⁾と述べたことによって実質的に認めている。同時に、商品の歴史的・社会的分析の必要は、Hilferding が考えたようには労働価値論の成立に直結しない点にも注意を払うべきであろう。商品の歴史的・社会的側面は、社会的分業の特殊歴史的構造のみならず使用価値自体の歴史性や諸使用価値相互の社会的連関などによっても与えられているからである。

交換価値の実体を労働に求めることが価値論展開の可能な選択肢の一つにすぎないとすれば、労働価値論が応えるべき課題は、たんに労働を選ぶことではなく労働を選ぶことの根拠を示すことである。そのさいには、商品の生産過程に着目することの根拠と労働という特定の生産要素を取り上げることの根拠とがともに示されなければならない。

結論的にいえば、生産過程に着目するのは、マルクス派の社会科学が社会認識の包括的な方法仮説として史的唯物論を採用しているからであり、労働を取り上げるのは、生産の構造を労働過程論の視角から認識しているからである。このうち史的唯物論にはさまざまな理解があるが、通説的理解では物質的生産諸力の発展段階とこれに照応した生産諸関係によって特徴づけられる生産の構造が分配と消費を含めた経済の構造を規定し、さらに経済の構造が社会全体の土台となって非経済的な諸領域の構造を規定するという二重の規定関係が想定されている。また、筆者が「労働過程論の視角」とよぶのは『資本論』第1巻第3編第5章第1節「労働過程」において端的に述べられているような生産の歴史貫通的構造認識をもたらす分析視角のことであって、それによればあらゆる生産要素の中で労働が人間の立場からみて唯一の根源的・主体的要素と位置づけられ、生産は人間が労働手段を用いて労働対象に働きかけ意図した使用価値を獲得する過程として捉えられる。このような労働過程論の視角から史的唯物論の枠組みを具体化すれば、物質的生産諸力は生産された使用価値と生産のために投入

(1) Paul M. Sweezy 編、玉野井芳郎・石垣博美訳『論争・マルクス経済学』法政大学出版局、1969年、参照。

(2) 玉野井芳郎・石垣博美訳、前掲書、162～163頁（ただし点線は筆者による省略）。

された労働の関係として捉えられ、生産諸関係は生産過程における諸労働の編成を起点として分配・消費過程における諸労働への支配関係にまで拡張されてゆく⁽³⁾。そして、諸使用価値の生産に直接および間接に必要とされた人間の労働が、労働主体もしくは労働生産物そのものの立場からは投下労働とよばれ、それらの使用価値を分配され消費する主体の側からは支配労働とよばれるのである⁽⁴⁾。

投下労働は、歴史貫通的な生産一般のレベルであらゆる労働生産物にかんして成立する概念である。他方、支配労働は、歴史貫通的な生産一般のレベルで成立する点は投下労働と同じだが、労働を支配する主体が必ずしも労働を投下する主体ではないという意味で労働生産物に限定されない。たとえば土地は、投下労働がゼロであってもその所有者に労働支配力をもたらす場合がある。その場合には土地が一定の支配労働を有するとみなされる。さらに、投下労働や支配労働は、概念的にもっとも未加工な段階では具体的・個別的な諸労働のベクトルであるが、分析の必要に応じて均質な抽象的労働量に変換することができるし、使用価値別に社会的平均を求めることもできる。とくに抽象的労働にかんしては、それが具体的諸労働の中に備わっている共通の属性を基礎とした現実的概念であることに注意しなければならない。あらゆる労働は生命体として同種な人間の生存時間の断片であり、かつ使用価値の獲得のために人間自身が行う目的意識的活動である点では無差別であり、労働時間を共通の計量尺度とした比較・集計が可能なのである⁽⁵⁾。

つづいて、諸商品の生産に必要なとされた具体的・個別的投下労働から、諸商品の労働価値すなわち抽象的・平均的再生産労働に至るプロセスを追跡してみよう。諸商品の抽象的・平均的再生産労働を求めるためには、投下労働の再生産労働への変換、個別的労働の平均的労働への変換、具体的労働の抽象的労働への変換が必要である。以下では便宜上この順に概略を述べるが、三つの変換は互いに独立しているため、本来はどこから始めてもかまわない。たとえば再生産労働だけでなく投下労働にかんしても平均化や抽象化は可能であり、かつ平均化と抽象化はいずれを先に行うこともできる。したがって、具体的・個別的投下労働のほかに、具体的・平均的投下労働、抽象的・個別的投下労働、抽象的・平均的投下労働の3概念がすべて存在する。同様の理由で、抽象的・個別的再生産労働の概念もまた存在可能である。

投下労働の再生産労働への変換は、他の二つの変換とは異なって「置換」とよんだほうが正確かもしれない。投下労働が諸商品の生産に歴史的に「必要とされた」諸労働であるのにたいして再生産労働は「必要とされる」諸労働を意味するので、両者は実体的に同一の労働でないからである。投下労働から直接に交換価値の実体を導かない理由の一つは、その計算上の困難さにある。商品の投下労働中の生産手段投入に対応する部分（いわゆるC部分）は生産手段の投下労働によって与えられる

(3) 史的唯物論が主張する二重の規定関係の解釈にかんしては、Cohen, G. A., *Karl Marx's Theory of History: a Defence*, Princeton University Press, 1978, 労働過程論の視角の詳細は、和田豊「労働価値説と貨幣論」『岡山大学経済学会雑誌』第31巻第4号、2000年、を参照。また、史的唯物論と労働過程論の視角は、全体と部分の関係にあるとも考えられるが、じつは相互に独立した内容を有しているため、労働過程論の視角を採らない史的唯物論や史的唯物論を前提としない労働過程論の視角も可能である。

(4) 筆者の用いる「支配労働」は労働市場で雇用可能な労働量の意味ではない。

(5) 抽象的労働の歴史貫通的性格については、米田康彦「価格と価値論ノート」中央大学経済研究所編『現代資本主義と労働価値論』中央大学出版部、2000年、所収、をも参照。

が、その中には生産手段の生産に投入された生産手段の投下労働が含まれる。さらに生産手段の生産手段の投下労働にはそのまた生産手段の投下労働が含まれる、といったわけで、投下労働を厳密に求めようとすれば、計算は多くの場合にほとんど無限に過去の生産諸条件へ遡及することになってしまう。しかしながら、こうした困難は、諸商品の投下労働が歴史的事実として実在することを否定するものではないし、投下労働概念の本質的な不都合を意味しない。交換価値の実体規定にさいして投下労働に代えて再生産労働を事実上の起点とする主な理由は、諸商品の価格水準が過去に存在した生産諸条件ではなく現存する生産諸条件によってどの程度規定されているのかを純粹に解明する目的があるからである。再生産労働は、あらゆる商品が現存する生産諸条件のもとで生産され続けてきたと想定した場合に計算される、いわば理論上の「投下労働」であって、諸商品の価格水準にたいする過去の生産諸条件の影響を分析から捨象する役割を演ずるのである。

さて、いま生産条件の異なる m 種類の生産過程（第 1～第 m 生産過程）において使用価値の異なる n 種類の商品（第 1～第 n 商品）が生産されている経済を想定しよう。結合生産は存在せず、第 1～第 n 商品を生産する生産過程がそれぞれ $\varphi(1), \dots, \varphi(n)$ 種類あって、それらがこの種類順に連続して第 1～第 n 生産過程になっているとすれば、

$$\sum_{i=1}^n \varphi(i) = m, \quad m \geq n \quad \text{①}$$

であり、たとえば第 i 商品は第 $\varphi(1) + \dots + \varphi(i-1) + 1$ 生産過程から第 $\varphi(1) + \dots + \varphi(i)$ 生産過程までで生産されていることになる。この経済で k 種類の具体的労働が行われているとすれば、諸商品の具体的・個別的生産条件をあらわす生産手段の個別的投入係数と労働の具体的・個別的投入係数は、それぞれつぎのような非負の m 次正方形行列と $k \times m$ 型行列であらわされる。

$$\mathbf{A}^* = \begin{pmatrix} a_{11}^* & \cdots & a_{1m}^* \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{m1}^* & \cdots & a_{mm}^* \end{pmatrix}, \quad \mathbf{L}^* = \begin{pmatrix} l_{11}^* & \cdots & l_{1m}^* \\ \vdots & & \vdots \\ l_{k1}^* & \cdots & l_{km}^* \end{pmatrix}$$

投入係数行列、 \mathbf{A}^* 、 \mathbf{L}^* を用いれば、現存の個別的生産諸条件のもとで諸商品を再生産するのに必要な具体的諸労働が計算できる。これを具体的・個別的再生産労働とよぶことにしよう。

さらに、現存の生産諸条件のもとで諸商品を再生産するのに平均的に必要な具体的諸労働を、具体的・平均的再生産労働とよぶ。具体的・平均的再生産労働を得るには、商品種類ごとに計算された具体的・個別的再生産労働を平均するだけでは不十分である。それぞれの商品の生産のために投入された生産手段部分もまた具体的・平均的再生産労働で算入されなければならない。そのためには、あらかじめ生産手段の個別的投入係数行列 \mathbf{A}^* と労働の具体的・個別的投入係数行列 \mathbf{L}^* を、つぎのようにして生産手段の平均的投入係数行列 \mathbf{A} と労働の具体的・平均的投入係数行列 \mathbf{L} に変換しておくのが便利である。

$$\mathbf{A} = \mathbf{E}\mathbf{A}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1} = \begin{pmatrix} a_{11} & \cdots & a_{1n} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{nl} & \cdots & a_{nn} \end{pmatrix} \quad (2)$$

$$\mathbf{L} = \mathbf{L}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1} = \begin{pmatrix} l_{11} & \cdots & l_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ l_{kl} & \cdots & l_{kn} \end{pmatrix} \quad (3)$$

ただし、 \mathbf{E} はつぎのような形の $n \times m$ 型行列で、たとえばその第 i 行は第 $\varphi(1) + \cdots + \varphi(i-1) + 1$ 成分から第 $\varphi(1) + \cdots + \varphi(i)$ 成分までが 1 で残りの成分はゼロとなっている。

$$\mathbf{E} = \begin{pmatrix} 1 & \cdots & 1 & 0 & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & 0 \\ 0 & \cdots & 0 & 1 & \cdots & 1 & 0 & \cdots & \cdots & \cdots & 0 \\ \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots \\ 0 & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & \cdots & 0 & 1 & \cdots & 1 \end{pmatrix}$$

また、 \mathbf{X}^* と \mathbf{X} はそれぞれつぎのような $m \times n$ 型行列と n 次対角行列で、個別生産量と部門生産量をあらわす。

$$\mathbf{X}^* = \begin{pmatrix} x_1^* & 0 & \vdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ x_{\varphi(1)}^* & 0 & \vdots & \vdots \\ 0 & x_{\varphi(1)+1}^* & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & x_{\varphi(1)+\varphi(2)}^* & \vdots & \vdots \\ \vdots & 0 & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & 0 \\ \vdots & \vdots & \vdots & x_{m-\varphi(n)+1}^* \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ \vdots & \vdots & \vdots & \vdots \\ 0 & 0 & \vdots & x_m^* \end{pmatrix}$$

$$\mathbf{X} = \mathbf{E}\mathbf{X}^* = \begin{pmatrix} x_1 & 0 & \cdots & 0 \\ 0 & \ddots & \ddots & \vdots \\ \vdots & \ddots & \ddots & 0 \\ 0 & \cdots & 0 & x_n \end{pmatrix}$$

ここで、たとえば x_i^* は第 i 生産過程の生産量であるのに対して、 x_i は第 i 商品の生産量である。諸商品の具体的・平均的再生産労働は②、③式で得られる投入係数行列 \mathbf{A} 、 \mathbf{L} を用いて計算するこ

とができる⁽⁶⁾。

諸商品の抽象的・平均的再生産労働である労働価値に到達するには、さらにこれらの具体的諸労働を抽象的労働の諸量に変換することが必要である。個々の具体的労働を特徴づける要因には労働の具体的有用性・熟練度・強度・複雑度の四つがあるが、このうち具体的有用性が労働過程論の視角からみて捨象可能であることはすでに述べた。熟練度と強度は、熟練度がそれぞれの労働能力自体の水準をあらわすのにたいして強度は労働が実際に行われる時々の能率をあらわすという概念上の相違はあるが、いずれも具体的有用性の等しい同種労働内で労働の成果として生成される使用価値の数量によって捉えられる点では同じである。したがって熟練度と強度の差異は、じつは労働の具体的・個別的投入係数の大小に反映されており、それが具体的・平均的投入係数に変換されることで市場経済の基本的特性に相応しい処理を終えている⁽⁷⁾。最後に残された複雑度は、それぞれに平均的な熟練度をもつ（あるいは同じことだが同種労働ごとに平均した）異種労働の労働力価値の間に存在する格差をあらわす。平均的な熟練度を持ち平均的な強度で投下される異種労働が抽象的労働に変換される場合の変換率は、通説ではそれぞれの労働の複雑度に応じて決定されるべきものとされ、一般には「複雑労働の単純労働への還元」問題として論じられてきた。もっとも、諸労働の複雑度を規定するのが労働力価値の全体であるのか、狭義の養成費部分に限られるのかといった点や、複雑度がそれぞれの労働力の価値もしくはその養成費部分に比例するものとして規定されるのか、諸労働力間における価値もしくは養成費部分の差異を投下労働時間に加算するものとして規定されるのかといった点では、見解が分かれているのが現状である。筆者は、市場経済における異種労働の抽象的労働への変換率はそれぞれの労働力価値全体に比例するように決定されるべきであり、その場合の基準は労働力価値の社会的下限を意味する「単純労働力」の価値ではなく、諸労働力価値の社会的平均にすべきだと考えている⁽⁸⁾。

したがって、諸商品の労働価値 v_1, \dots, v_n は、つぎのような連立方程式によって異種労働の変換率 $\lambda_1, \dots, \lambda_k$ と同時に決定されることになる。

$$\mathbf{v} = \mathbf{vA} + \lambda \mathbf{L} \quad (4)$$

$$\lambda = \frac{\mathbf{vD}}{\mathbf{vDLx}/\mathbf{eLx}} \quad (5)$$

ただし、 \mathbf{v} は労働価値ベクトル、 λ は異種労働の変換率ベクトル、 \mathbf{D} は労働 1 単位あたりでみた労働者消費行列、 \mathbf{x} は総生産ベクトルで

(6) 本稿でいう具体的再生産労働の意義を強調した研究に、Bowles, S. and H. Gintis, "The Marxian Theory of Value and Heterogeneous Labour: a Critique and Reformulation," *Cambridge Journal of Economics*, vol. 1, no. 2, 1977, がある。

(7) 本稿の具体的・個別的投入係数は個別生産過程内で同種労働ごとに集計され平均化された結合労働の投入係数であり、厳密に言えば、さらにその前提として諸個人の労働の投入係数が存在する。

(8) 和田豊「マルクス派経済学の価格理論」『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号、1995年、参照。また、還元問題の諸説の整理にかんしては、和田豊「異種労働力の価値と価値形成力」『経済科学』第34巻第3号、1987年、参照。

$$\mathbf{v} = (v_1, \dots, v_n), \quad \boldsymbol{\lambda} = (\lambda_1, \dots, \lambda_k)$$

$$\mathbf{D} = (\mathbf{d}_1, \dots, \mathbf{d}_k) = \begin{pmatrix} d_{11} & \cdots & d_{1k} \\ \vdots & & \vdots \\ d_{n1} & \cdots & d_{nk} \end{pmatrix}$$

$$\mathbf{x} = \mathbf{X}\mathbf{e} = \begin{pmatrix} x_1 \\ \vdots \\ x_n \end{pmatrix}, \quad \mathbf{e} = \begin{pmatrix} 1 \\ \vdots \\ 1 \end{pmatrix}$$

である。 $\mathbf{d}_i = (d_{i1}, \dots, d_{in})'$ は、第 i 労働を行う労働者が平均的に消費する第 1 ~ 第 n 商品の数量を当該労働 1 単位あたりであらわす。

さらに、この \mathbf{v} 、 $\boldsymbol{\lambda}$ と個別的投入係数行列 \mathbf{A}^* 、 \mathbf{L}^* から

$$\mathbf{v}^* = \mathbf{v}\mathbf{E}\mathbf{A}^* + \boldsymbol{\lambda}\mathbf{L}^* \tag{6}$$

なるベクトル

$$\mathbf{v}^* = (v_1^*, \dots, v_m^*)$$

を計算できる。 \mathbf{v}^* はいわゆる個別価値ベクトルで、その第 i 成分 v_i^* は第 i 生産過程で生産された商品の個別価値をあらわす。⑥式の両辺に右から $\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1}$ を掛けて②、③、④式を考慮すると

$$\begin{aligned} \mathbf{v}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1} &= \mathbf{v}\mathbf{E}\mathbf{A}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1} + \boldsymbol{\lambda}\mathbf{L}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1} \\ &= \mathbf{v}\mathbf{A} + \boldsymbol{\lambda}\mathbf{L} \\ &= \mathbf{v} \end{aligned} \tag{7}$$

ここで⑦式の第 i 成分をみると

$$\frac{\sum_{j=\varphi(1)+\dots+\varphi(i-1)+1}^{\varphi(1)+\dots+\varphi(i)} v_j^* x_j^*}{\sum_{j=\varphi(1)+\dots+\varphi(i-1)+1}^{\varphi(1)+\dots+\varphi(i)} x_j^*} = v_i \tag{8}$$

だから、各商品の労働価値は同種商品の諸個別価値をその生産量によって加重平均したものであることがわかる。労働価値が市場で実現された商品にかんする概念であるところから、諸個別価値の生産量による加重平均は市場シェアによる加重平均に等しい。労働価値を諸個別価値との対比で「市場価値」とよぶことにも、それなりの根拠はあるといえよう⁹⁾。

以上の決定式は、諸商品の投下労働と支配労働が、社会的分業と非社会的所有のもとで労働生産物

(9) 市場価値概念のいま一つの意義は、産業循環に伴う労働価値の循環的変動をあらわすこととされてきた。

が必然的に商品化された市場経済一般のレベルで法則的に乖離することを示している。諸商品の支配労働をそれと交換可能な貨幣数量が有する支配労働の期待値で捉え、したがってそれぞれの価格水準に比例するものとすれば、諸商品の抽象的・平均的再生産労働として規定される労働価値は、市場経済の一般法則である「1物1価」が作用した場合に成立する支配労働の理論値にほかならないからである¹⁰⁾。

諸商品の投下労働と支配労働の乖離は、諸商品の市場における実現が不等労働量交換となることを意味する。したがって、労働価値 v 、個別価値 v^* 、異種労働の変換率 λ といった諸概念は、不等労働量交換の諸要因を解明するために有用である。たとえば労働価値は、抽象的・個別的再生産労働との差を求めれば、市場経済における「1物1価」法則の作用によって生じる不等労働量交換を算出することができ、生産価格と比較すれば、資本制経済における諸部門利潤率の均等化によって惹起される不等労働量交換を明らかにできる¹¹⁾。また個別価値は、同種商品の労働価値との差を求めることによって、「1物1価」法則の作用による不等労働量交換の中から純粹に当該商品の個別的生産諸条件に起因する部分を抽出することができる。さらに異種労働の変換率 λ は、異種労働を行う労働者間の消費水準が社会的平均からどれだけ乖離しているかを、労働価値が成立する市場経済一般のレベルで示している。

このように諸商品の価格水準を支配労働として捉え、これを投下労働を究極の起点とした不等労働量交換の重層として説明してゆくことが、価格理論の一つとしての労働価値論の唯一の首尾一貫した方法である。労働価値論は、分析の究極の起点が投下労働であり、支配労働の究極的実体が結局のところいずれかの生産過程における投下労働以外にないという意味でのみ投下労働価値説といってもよいが、そのほかの点では支配労働価値説なのである¹²⁾。

Ⅲ 労働価値概念の仮想性

これまでの確認から明らかなように、諸商品の労働価値は、現実の投下労働そのものでもなければ現実の投下労働が「再分配」されたものでもなく、諸商品の再生産労働を実体として理論的に算出された支配労働の一種とみるのが正しい。そして投下労働と再生産労働とは、個々の商品についてはもちろん社会的総計にかんしても実体的および数量的に一致しないほうが常態だから、労働価値はじつは基本的に仮想性をもった概念であるといえよう。だが、労働価値概念の仮想性はこの点にとどまらない。労働価値の概念には、投下労働と再生産労働の不一致という基本的な仮想性に加えて、さらにつぎのような3重の仮想性が存在している。

(10) このような貨幣の交換価値の理解は、たとえば Foley, D. K., "The Value of Money, the Value of Labor Power and the Marxian Transformation Problem," *Review of Radical Political Economics*, vol. 48, no. 4, 1984-85, と基本的に同一である。

(11) 労働価値と生産価格の関連にかんしては、和田豊「生産価格体系下の不等労働量交換」『岡山大学経済学会雑誌』第31巻第1号, 1999年, 参照。

(12) 支配労働価値説と不等労働量交換論の復権を精緻かつ大胆に主張した画期的な研究として、新村聡「古典派労働価値論の成立」米田康彦ほか著『労働価値論とは何であったのか』創風社, 1988年, 所収, がある。しかし、支配労働価値説は一般には容易に理解されない。たとえば、土井日出夫「使用価値一般」の捨象について『エコノミア』第47巻第1号, 1996年, 参照。

第1は、個別商品レベルで労働価値が意味する支配労働の事前的・可能的性格である。すでに述べたように、労働価値が諸商品の抽象的・平均的再生産労働によって与えられるのは、労働による交換価値の実体規定を「1物1価」法則が純粹に作用する市場経済一般に適用したからであった。諸商品の価格水準がそれに相当する貨幣数量が有する支配労働の期待値によって説明され、さらにその支配労働の大きさが当該商品の抽象的・平均的再生産労働に等しいとされるのは、こうした適用の結果である。したがって、労働価値が意味する支配労働は、当該商品の生産者ないし所有者が最終的にその商品と引き替えに獲得する商品の投下労働とは異なる。商品の販売によって得た貨幣で他の商品が購買された段階では、購買された商品の投下労働がもとの貨幣の支配労働の期待値を上回ることもあれば下回ることもあるわけである。このような支配労働の期待値と実現値の乖離は、労働価値の背後に想定された不等労働量交換の事前的・可能的性格として捉えることもできよう。

第2は、社会的総計でみた再生産労働と支配労働の不一致である。この点の一つには、総再生産労働が諸商品の生産過程で確定するのにたいし、総支配労働は諸商品の流通過程で幾倍にも増加しうることに起因する。たとえばある商品が生産手段として販売され他の商品の生産に投入された場合、その商品は生産手段としての交換価値を実現した後に、他の商品の費用価格の一部として2度目の交換価値を実現する。また、もっと単純にある商品がいったん販売＝購買された後に転売されたとすれば、その商品が実現した交換価値は2度の販売価格の和となる。交換価値の実体を支配労働に求める視点に立てば、これらは一定期間における総支配労働の増加要因である。総再生産労働と総支配労働の不一致をもたらすいま一つの要因は、労働生産物でない商品の存在である。たとえば土地は、再生産労働が定義不能であっても正の価格で販売され交換価値を実現することができる。したがって、非労働生産物の商品化がすすめば、価格があらわす支配労働の社会的総計は増大する傾向がある。

第3は、上記の2点と前後するが、諸商品の個別の再生産労働と平均的再生産労働とを部門別総計および社会的総計でみた場合の不一致である。この種の不一致は、抽象的労働へ変換される前の具体的労働レベルから確認することができる。前節で用いた記号を踏襲し、さらに諸商品の具体的・個別の再生産労働と具体的・平均的再生産労働をそれぞれ行列

$$\mathbf{V}^* = \begin{pmatrix} v_{11}^* & \cdots & v_{1n}^* \\ \vdots & & \vdots \\ v_{kl}^* & \cdots & v_{kn}^* \end{pmatrix}, \quad \mathbf{V} = \begin{pmatrix} v_{11} & \cdots & v_{1n} \\ \vdots & & \vdots \\ v_{kl} & \cdots & v_{kn} \end{pmatrix}$$

であらわせば

$$\mathbf{V}^* = \mathbf{V}^* \mathbf{A}^* + \mathbf{L}^* \tag{9}$$

$$\mathbf{V} = \mathbf{V} \mathbf{A} + \mathbf{L} \tag{10}$$

したがって、それぞれの部門別総計は

$$\mathbf{V}^* \mathbf{X}^* = \mathbf{V}^* \mathbf{A}^* \mathbf{X}^* + \mathbf{L}^* \mathbf{X}^* \tag{11}$$

$$\mathbf{V} \mathbf{X} = \mathbf{V} \mathbf{A} \mathbf{X} + \mathbf{L} \mathbf{X} \tag{12}$$

⑪, ⑫式はいずれも $k \times n$ 型行列で, その第 i 列はそれぞれ第 i 商品の部門生産量に対応する具体的・個別的再生産労働の総計, 具体的・平均的再生産労働の総計をあらわす。ここで

$$\mathbf{A} = \mathbf{E}\mathbf{A}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1}, \quad \mathbf{L} = \mathbf{L}^*\mathbf{X}^*\mathbf{X}^{-1}, \quad \mathbf{X} = \mathbf{E}\mathbf{X}^*$$

を⑫式に代入すると

$$\mathbf{V}\mathbf{X} = \mathbf{V}\mathbf{E}\mathbf{A}^*\mathbf{X}^* + \mathbf{L}^*\mathbf{X}^* \quad (13)$$

ただし

$$\mathbf{V}\mathbf{E} = \begin{pmatrix} v_{11} & \cdots & v_{11} & \cdots & v_{1n} & \cdots & v_{1n} \\ \vdots & & \vdots & & \vdots & & \vdots \\ v_{kl} & \cdots & v_{kl} & \cdots & v_{kn} & \cdots & v_{kn} \end{pmatrix}$$

で, 左から順に $\varphi(1), \dots, \varphi(n)$ ずつ同じ列が並ぶ $k \times m$ 型行列。さて, ⑪式と⑬式の右辺第 1 項どうしの比較によって, $\mathbf{V}^*\mathbf{X}^* = \mathbf{V}\mathbf{X}$ が特定の生産量に依存せずに成り立つ条件は

$$\sum_{h \in \varphi(1)} v_{ih}^* a_{hj}^* + \cdots + \sum_{h \in \varphi(n)} v_{ih}^* a_{hj}^* = \sum_{h \in \varphi(1)} v_{ih} a_{hj}^* + \cdots + \sum_{h \in \varphi(n)} v_{ih} a_{hj}^* \quad (14)$$

がすべての $i=1, \dots, k, j=1, \dots, m$ にかんして成り立つことであることがわかる。しかし, この条件が満たされる保証は一般には存在しない。諸商品の具体的・平均的再生産労働は, さまざまな生産諸条件のもとで生産された同種商品の具体的・個別的再生産労働をその生産量ないし市場シェアで加重平均したものであるのにたいして, 各生産部門の商品の個別的生産条件を反映した諸商品の具体的・個別的再生産労働は, 平均からさまざまな偏りをもって分布しているのが普通だからである。そうした偏りは, 個別的生産過程において生産手段の投入時に同種の生産手段を諸個別的生産過程の生産物からどのような割合で選ぶかにかんする自由度が存在していて, それが部門別総計や社会的総計のレベルでも相殺されないことに起因している。具体的・個別的再生産労働と具体的・平均的再生産労働の社会的総計は, 前出の n 次列ベクトル \mathbf{e} を $\mathbf{V}^*\mathbf{X}^*$ と $\mathbf{V}\mathbf{X}$ の右から掛ければ求めることができるが, 両者が一致する保証はやはり存在しない。さらに, 具体的再生産労働にかんする総計不一致が抽象的再生産労働のレベルで解消されるメカニズムもまったく存在しない。

IV 労働価値概念の現実性

労働価値の概念には, 投下労働の再生産労働への変換, 支配労働ないし不等労働量交換の事前的・可能的性格, 再生産労働と支配労働の総計不一致, 個別的再生産労働と平均的再生産労働の総計不一致という 4 種類の仮想性が認められた。しかしながら, これらの仮想性は, 労働価値が現実の経済に基盤をもたないという意味で非現実的な概念であることを意味しない。

投下労働の再生産労働への変換は, 交換価値の内実とされた労働を分析者の思考の中とはいえ実体的に置換することは確かだが, 再生産労働の算出の基礎となる生産手段と労働の投入係数は, あくまで現実存在する諸商品の生産条件の表現となっている¹³⁾。

支配労働ないし不等労働量交換の事前的・可能的性格もまた、市場経済における諸労働の社会的編成の現実の経路を反映している。すなわち、市場経済ではあらゆる商品の個別的投下労働が、貨幣の一般的な労働支配力にいったん転換された後に特定の商品の個別的投下労働を支配するに至るので、諸商品間の事後的・確定的な不等労働交換の大きさは、元の商品の価格に相当する貨幣の支配労働の個別的投下労働にたいする比を交換後の商品にかんする同様の比で割ることによって、表現されるのである。

再生産労働と支配労働の総計不一致は、所得論の観点から眺めれば、同一の所得実体にたいする多重計算が行われているからだという見方も成り立つ。しかし、価格論の観点からみれば、そうした多重計算そのものが諸商品の価格形成に影響を与えている現実がある。したがって、価格水準の分析にあたっては、むしろ諸商品の再生産労働のほうを多重計算することによってこの種の総計不一致を解消する必要が生ずる¹⁴⁾。

個別的再生産労働と平均的再生産労働の総計不一致は、従来あまり注目されてこなかったが、諸商品の生産に投入された生産手段部分の再生産労働を個別的再生産労働ではなく平均的再生産労働によって計上したことに起因する。こうした計上方法はやはり分析者の恣意的設定ではなく、諸生産手段の購買が個別的生産条件の差異にもかかわらず「1物1価」のもとで行われるという市場の一般法則を踏まえたものである¹⁵⁾。

以上の現実性の評価にあたっては、およそ人間の認識行為によって形成される概念が現実の総体的把握ではありえず、現実の一面を部分的に取り出して再構成したものにすぎないことを、併せて想起すべきであろう。

本稿では、労働価値を諸商品の現実の投下労働ではなく再生産労働を実体とする支配労働概念の一種と考え、その仮想性と現実性を論じてきた。このような筆者の主張には、往時に較べるとめっきり少数になったとはいえ投下労働価値説を堅持するオーソドックスなマルクス経済学者の反発が予想されるところである。しかしながら、本稿で筆者が意図したことは、正統派投下労働価値説への批判であるとともに、しばしばルービン派と称される支配労働価値説的な労働価値論への批判でもあり、両派に共通する神秘主義の克服であった。その神秘主義とは、労働価値を「労働にたいして市場で与えられる社会的評価」と考える概念把握である。ここでいう「社会的評価」がたんに質的な意味で商品の実現を指すのなら問題はないが、労働価値の量的決定までを含めているのであれば、諸商品の現実の投下労働が市場でそのまま通用せずにさまざまな量的評価を受けるということが、そもそもいかなる事態を指した表現なのか具体的・実体的に明確にされなければならない。そのためには「投下労働」一本槍では限界があり、「再生産労働」や「支配労働」といった概念を導入して、これらと「投

13) したがって、マルクス経済学の投入係数は規模にかんする収穫一定を仮定した固定係数と考えるべきではない。

14) 和田豊「転化問題における総計一致諸命題の実在的意義」『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第4号、1999年、参照。

15) この点は、Stamatis, G., "On Negative Labour Values," *Review of Radical Political Economics*, vol. 15, no. 4, 1983, が早期に指摘している。

16) いわゆる「関係主義的理解」と「実体主義的理解」を価値概念をめぐって対抗する二大潮流とする問題整理も多い（最近では飯田和人「関係主義的価値概念と労働価値論」『経済理論学会年報第33集』1996年）。しかし、大切なことは、価値概念がいかなる実体間のいかなる関係の表現であるのかを端的に示すことである。

下労働」との関連を追究してゆくことが不可欠なのである¹⁶⁾。

〔付記〕本稿は、もともとは本年1月に『経済理論学会年報』第38集へ投稿したもののだが、大石雄爾氏を委員長とする編集委員会によって不受理とされたものである。

本稿が紙数の制約を順守し所定の期間中に届いたにもかかわらず受理されなかった理由は、ひとえに「事前申し込み」が行われていなかったという一点にあった。しかし、筆者は次のような理由で「事前申し込み」が投稿の要件であるとは考えていなかったし、今も考えていない。第1に、「事前申し込み」は『経済理論学会年報』に掲載された「投稿規定」の項目には含まれておらず、それに先立つ文章中で投稿希望者に「執筆要綱」を送る旨の記述と直結して記載されているにすぎない。また、その表現も「投稿規定」や「執筆要綱」とは異なるマイルドな要望調である。第2に、インターネット上の経済理論学会ホームページには「編集規定」と「投稿規定」はあるが「事前申し込み」にかんする記述はまったく存在しない。第3に、過去の年度には「事前申し込み」の期日後に投稿を促す葉書きを受け取った記憶が幾度もあった。第4に、投稿希望者に「事前申し込み」を要請する目的が編集委員会の説明どおり「投稿論文を一定数確保するため」であるとすれば、筆者の投稿も歓迎されこそすれ不法呼ばわりされるいわれはないと思われる。

筆者は、こうした投稿手続き理解の正当性を90年代の前半に編集委員長を務められた幹事のお一人に確認したうえで意を強くし編集委員会との交渉を試みたが、決定が覆ることはなかった。ただし交渉の過程では、「事前申し込み」期日後の申し込みも実際には12月上旬の編集委員会開催まで認めたこと、若干の紙数超過や原稿到着の遅延があった場合でも受理した例があること等が明らかにされている。一方では一般会員に周知されていない数々の「弾力的対応」を重ねながら、こと「事前申し込み」にかんしては他の解釈の余地を一切否定し、これを絶対的な投稿要件として譲らない編集委員会の姿勢には、大いなる疑問を感じざるをえない。

以上は、直接には筆者個人にかかわる経緯であるが、内容的には学会における研究の公表と交流の一翼を担う年報編集の在り方に反省を求めるものであるところから、あえて記した次第である。

Hypothetical Character and Actual Foundation of the Concept of Labour-Value

Yutaka Wada

The subject of this paper is to reveal the hypothetical character of labour-values of commodities based on the precise determination of the concept of labour-value.

Labour-values of commodities are not the actual labour embodied in the commodities but the necessary labour to reproduce them under socially averaged conditions of production. The substance and the following three features of labour-values give the concept hypothetical character which has often been overlooked conventionally.

- (1) Labour-value of each commodity takes the form of labour commanded by the proportional money to the social necessary labour of the commodity and the command of labour by money stays in potentiality before the money is actually expended.
- (2) The aggregated amount of labour-value of commodities in an economy for a given period is more than that of labour necessary to reproduce the commodities under socially averaged conditions of production because the labour-values of commodities often constitute the parts of labour-values of other commodities as means of production.
- (3) The aggregated amount of labour-value of commodities in a department for a given period is not equal to that of labour necessary to reproduce the commodities under individual conditions of production because the compositions of homogeneous means of production are variable in each individual process of production and the variations necessarily cancel out neither in their own department nor in the economy as a whole.

The hypothetical character of labour-value, however, does not mean the concept useless or unrealistic. Labour-values of commodities can indicate the unequal exchanges of labour under their equilibrium prices in a pure market economy, which exit behind the market prices of commodities as the centres of their fluctuations.